

## 概 説

## I 出入国の概要

## 1 出 入 国 者

昭和49年における出入国者の総数は、第1表のとおり6,216,992人で、前年に比べ65,665人(1.1%)増加している。

入国者・出国者別内訳は、第3表、第10表のとおり、入(帰)国者は3,097,096人、出国者は3,119,896人となっている。そして、入国者のうち3,028,396人(97.8%)が17の空港から、68,700人(2.2%)が130の海港から入国し、また、出国者のうち3,043,574人(97.6%)が14の空港から、76,322人(2.4%)が154の海港から出国している。

日本人・外国人別内訳は、日本人4,646,386人(74.7%)、外国人1,570,606人(25.3%)で、前年に比べ日本人は93,733人(2.1%)の増、外国人は28,068人(1.8%)の減となっている。外国人の場合をさらに細分すると、正規出入国者1,441,157人(出入国者総数の23.2%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者)129,449人(同2.1%)で、前年に比べ前者は35,225人(2.4%)の減、後者は7,157人(5.9%)の増となっている。以上のほか、外国人の出入国については、特例上陸者2,149,128人(対前年比6.1%増)、退去強制令書による被送還者1,142人(同3.2%増)となっている(第16表、第21表参照)。

第1表 出入国者の推移

年次	総 数	日 本 人	外 国 人	(△は減少)	
				正 規	協 定 該 当
実 数 (人)					
44	2,067,660	968,669	1,098,991	1,026,284	72,707
45	2,917,869	1,304,475	1,613,394	1,545,818	67,576
46	3,164,992	1,896,330	1,268,662	1,193,150	75,512
47	4,167,875	2,756,314	1,411,561	1,311,044	100,517
48	6,151,327	4,552,653	1,598,674	1,476,382	122,292
49	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157	129,449
構 成 比 (%)					
44	100.0	46.8	53.2	49.6	3.6
45	100.0	44.7	55.3	53.0	2.3
46	100.0	59.9	40.1	37.7	2.4
47	100.0	66.1	33.9	31.5	2.4
48	100.0	74.0	26.0	24.0	2.0
49	100.0	74.7	25.3	23.2	2.1
対 前 年 比 (%)					
44	31.0	44.6	20.9	23.2	△ 4.4
45	41.1	34.6	46.8	50.6	△ 7.1
46	8.5	45.4	△21.4	△22.8	11.7
47	21.7	45.3	11.3	9.9	33.1
48	47.6	65.2	13.3	12.6	21.7
49	11	21	△ 1.8	△ 2.4	5.9
指 数 (昭和44年=100)					
44	100	100	100	100	100
45	141	135	147	151	93
46	153	196	115	116	104
47	202	285	128	128	138
48	298	470	145	144	168
49	301	480	143	140	178

(注) 「日本人」には、昭和47年5月14日以前における沖縄間の出入国者を含まない。

## 2 船舶・航空機

昭和49年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第2表のとおり134,874で、前年に比べ2,007(1.5%)減少している。入港総数のうち、日本の船舶・航空機は47,108(34.9%)、外国の船舶・航空機は87,766(65.1%)であり、これら船舶・航空機の入国港数は252(前年は239)で、このうち空港は17(同23)、海港は235(同216)となっている。

第2表 入港外航船舶・航空機の推移

(△は減少)

年次	実数(隻・機)			構成比(%)			対前年比(%)		
	総数	日本	外国	総数	日本	外国	総数	日本	外国
48	136,881	50,631	86,250	100.0	37.0	63.0	1.5	△4.4	5.3
49	134,874	47,108	87,766	100.0	34.9	65.1	△1.5	△7.0	1.8

## II 入 国

## I 正規入(帰)国者

昭和44年以降の入(帰)国者の推移をみると、第3表のとおりである。昭和49年における正規入国外国人は72,4017人で、前年に比べ1,6,721人(2.3%)減少している。

第3表 入(帰)国者数の推移

(△は減少)

年次	総数	日本人	外国人	実数(人)			協定該当
				正規	新規	再入国	
44	1,028,286	475,789	552,497	515,116	470,919	44,197	37,381
45	1,448,524	641,008	807,516	775,061	721,750	53,311	32,455
46	1,570,160	935,195	634,965	598,061	525,963	72,098	36,904
47	2,073,778	1,364,269	709,509	662,474	581,218	81,256	47,035
48	3,064,905	2,263,687	801,218	740,738	636,137	104,601	60,480
49	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223
				構成比(%)			
44	100.0	46.3	53.7	50.1	45.8	4.3	3.6
45	100.0	44.3	55.7	53.5	49.8	3.7	2.2
46	100.0	59.6	40.4	38.1	33.5	4.6	2.3
47	100.0	65.8	34.2	31.9	28.0	3.9	2.3
48	100.0	73.9	26.1	24.2	20.8	3.4	1.9
49	100.0	74.6	25.4	23.4	19.7	3.7	2.0
				対前年比(%)			
44	3.14	45.7	2.11	23.1	22.8	26.7	△7.5
45	4.09	34.7	46.2	50.5	53.3	20.6	△0.6
46	8.4	45.9	△2.14	△2.28	△27.1	35.2	9.9
47	32.1	45.9	11.7	10.8	10.5	12.7	38.5
48	47.8	65.9	12.9	11.8	9.4	28.7	15.6
49	1.1	2.1	△1.9	△2.3	△4.3	10.2	2.9

正規入国外国人の場合を細分すると、新規入国者608,743人(対前年比4.3%減)、再入国者(再入国の許可を得ている者、以下同じ。)115,274人(同10.2%増)となっている。新規入国者の減に対し、再入国者は、年々着実な伸びを示している。なお、再入国者のうち70.3%(80,994人)は韓国人で、そのうち協定永住者は57.3%(66,031人)となっている。

## 2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和49年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第4表のとおりである。年齢別にみると、30～44歳が最も多く全体の33.5%を占めている。性別構成は男66.8%、女33.2%となっている。次に性別による年齢で最も多いのは、男30～44歳37.5%、女45～59歳27.2%となっている。

第4表 年齢(15歳階級)・性別 正規入国外国人(昭和49年)

性別	総数	実数(人)					不詳
		0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	
総数	724,017	35,078	139,177	242,573	227,092	79,930	167
男	483,948	18,069	76,811	181,302	161,904	45,747	115
女	240,069	17,009	62,366	61,271	65,188	34,183	52
性別構成比(%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	66.8	51.5	55.2	74.7	71.3	57.2	68.9
女	33.2	48.5	44.8	25.3	28.7	42.8	31.1
年齢別構成比(%)							
総数	100.0	4.9	19.2	33.5	31.4	11.0	0.0
男	100.0	3.7	15.9	37.5	33.5	9.4	0.0
女	100.0	7.1	26.0	25.5	27.2	14.2	0.0
前年対比(%)							
総数	△2.3	△0.2	4.0	△1.7	△4.2	△8.9	△28.9
男	△0.5	0.5	8.0	△0.4	△2.4	△6.3	△31.1
女	△5.7	△1.0	△0.4	△5.2	△8.5	△12.1	△23.5

## 3 月別 正規入国外国人

正規入国外国人の月別入国状況について、最近10年間の実績に基づく各月の季節指数と昭和49年の各月別構成比を示すと、第5表のとおりである。季節指数によると、10月が最も高く、次いで4月、8月、9月、7月、5月、6月、3月、11月、12月、2月、1月の順になっている。これに対して、昭和49年における年間の年間を100とした場合の各月の割合をみると、10月、4月、5月、7月、8月、9月、6月、11月、3月、1月、12月、2月の順となっている。

第5表 月別 正規入国外国人

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節指数(修正値)	63.5	64.0	94.2	126.0	111.5	104.7	112.0	119.2	114.1	131.7	93.6	65.5
昭和49年の各月別構成比(%)	6.4	5.8	8.2	9.6	9.4	8.4	9.3	9.3	9.1	10.1	8.4	6.0

第6表 国籍別 正規入国外国人（昭和49年）

（△は減少）

国 籍	実 数(人)	構 成 比 (%)	対 前 年 比 (%)
総 数	724,017	100.0	△ 2.3
ア ジ ア 州	267,881	37.0	11.6
（うち）ア ジ ア	260,866	36.0	11.7
韓 国	124,263	17.2	12.1
（台 湾）	60,876	8.4	19.7
中 国（香港）	15,463	2.1	△ 8.5
イ ン ド ネ シ ア	9,660	1.3	10.8
シ ン ガ ポ ー ル	7,469	1.0	△ 9.7
フ ィ リ ピ ン	10,411	1.4	32.2
タ イ	8,953	1.2	14.2
イ ン ド	7,098	1.0	△ 3.8
マ レ ー シ ア	6,855	1.0	7.5
中 国	3,161	0.4	58.8
そ の 他	6,657	1.0	3.4
（うち）中 近 東	7,015	1.0	5.8
イ ラ ン	2,357	0.4	27.0
イ ス ラ エ ル	1,672	0.2	△ 5.6
そ の 他	2,986	0.4	△ 0.7
ヨ ー ロ ッ パ 州	138,320	19.1	△ 3.5
（うち）西 ヨ ー ロ ッ パ	129,100	17.8	△ 5.1
イ ギ リ ス	39,393	5.4	△ 4.7
西 ド イ ツ	25,053	3.5	△ 4.4
フ ラ ン ス	15,397	2.1	△17.3
イ タ リ ア	8,271	1.1	△16.2
ス ペ イ ン	4,946	0.7	△23.2
ス イ ス	7,310	1.0	17.1
オ ラ ン ダ	6,333	0.9	1.8
ス ウ ェ ー デ ン	5,668	0.8	18.4
デ ン マ ー ク	3,500	0.5	4.4
ノ ル ウ ェ ー	3,570	0.5	22.4
そ の 他	9,659	1.3	△ 3.5
（うち）東 ヨ ー ロ ッ パ	9,220	1.3	26.8
ソ ビ エ ト	4,722	0.7	24.1
そ の 他	4,498	0.6	29.7
ア フ リ カ 州	7,024	1.0	7.1
南 ア フ リ カ	4,342	0.6	4.0
そ の 他	2,682	0.4	12.5
北 ア メ リ カ 州	273,349	37.7	△13.6
（うち）北 ア メ リ カ	265,591	36.7	△13.8
ア メ リ カ	245,826	34.0	△14.6
カ ナ ダ	19,765	2.7	△ 1.9
（うち）中央アメリカ	7,758	1.0	△ 5.8
メ キ シ コ	5,551	0.7	△ 8.3
そ の 他	2,207	0.3	0.9
南 ア メ リ カ 州	12,341	1.7	△ 0.2
ブ ラ ジ ル	5,765	0.8	△14.4
アルゼンチン	2,726	0.4	64.5
ペ ル ー	1,240	0.2	△ 5.0
そ の 他	2,610	0.3	△ 2.2
オ セ ア ニ ア 州	23,821	3.3	13.0
オーストラリア	20,162	2.8	13.2
ニュージーランド	3,377	0.5	12.7
そ の 他	282	0.0	△ 1.4
そ の 他	1,281	0.2	30.2

## 4 国籍別 正規入国外国人

昭和49年における正規入国外国人を国籍別にみると第6表のとおりで、アメリカが最も多く全体の34.0%を占め、次いで韓国17.2%、（台湾）8.4%、イギリス5.4%、西ドイツ3.5%の順となっている。

増減数の大きいものについてみると、（台湾）19.7%増、韓国12.1%増となっているのに対し、アメリカは14.6%減となっているのが注目される。

5 在留資格別  
正規入国外国人

昭和49年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別にみると第7表のとおりで、観光46.1%が最も多く、次いで特定の在留資格17.2%、協定永住等9.9%、短期在留の商用等8.7%、通過8.3%、商用2.2%、公用1.7%、商用等の家族1.4%、興行1.3%等となっている。増加率をみると、興行30.0%、教授26.3%、永住19.9%は、年々着実な伸び率を示している。これに対し、観光は10.4%減少している。

6 職業別  
正規入国外国人

昭和49年における正規入国外国人の職業をみると、第8表のとおりである。無職のものを除いて最も多いのは、会社・団体等の管理的職業従事者17.8%で、次いで販売従事者9.7%、事務従事者8.3%、技術者6.4%等となっている。

第7表 在留資格別 正規入国外国人(昭和49年)

(△は減少)

在留資格	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	724,017	100.0	△ 2.3
外交	6,678	0.9	3.5
公用	12,325	1.7	1.0
通過	59,887	8.3	1.3
観光	334,164	46.1	△10.4
商用	16,232	2.2	2.5
留学	5,225	0.7	16.3
教授	389	0.1	26.3
学術文化活動	739	0.1	6.2
興行	9,805	1.3	30.0
宣教	2,630	0.4	9.1
報道	357	0.1	11.9
技術指導	33	0.0	10.0
熟練労働	484	0.1	17.5
永住	5,394	0.8	19.9
商用等の家族	10,279	1.4	2.6
短期在留の商用等	63,183	8.7	△ 0.6
特定の在留資格	124,549	17.2	9.5
協定永住等	71,664	9.9	8.3

第8表 職業別 正規入国外国人(昭和49年)

(△は減少)

職業	構成比(%)	対前年比(%)
総数	100.0	△ 2.3
技術者	6.4	2.3
教員	3.6	4.3
医療保健技術者	1.9	△29.2
芸能家・芸術家	1.7	13.6
著述家・文芸家	0.2	△ 7.2
記者	0.4	10.7
科学研究者	1.3	11.9
宗教家	0.8	8.2
裁判官・検察官・弁護士	0.8	△ 3.5
その他の専門的技術的職業従事者	1.8	△ 5.8
管理的公務員	1.1	30.0
会社・団体等の管理的職業従事者	17.8	10.5
事務従事者	8.3	4.1
貿易従事者	1.8	△1 1.9
販売従事者	9.7	6.5
農林業従事者	0.7	15.9
漁業従事者	0.1	37.4
採鉱・採石従事者	0.0	△29.7
運輸・通信従事者	3.1	△ 1.6
生産・建設従事者	3.1	37.7
単純労働者	0.2	△29.0
軍人	0.4	△24.5
軍人以外の保安職業従事者	0.1	△ 6.7
サービス職業従事者	1.9	4.9
無職		
主婦	11.7	△ 5.0
学生・生徒	7.5	5.0
幼児	2.2	9.5
その他	6.6	10.8
不詳	4.8	△56.2

## 7 正規入国外国人の滞在実績

昭和49年に出国した正規入国外国人の日本滞在期間をみると、第9表のとおりである。その滞在日数が5日以内37.7%、15日以内36.7%であって、これら15日以内が全体の74.4%を占めている。

第9表 滞在期間別 正規出国外国人

年	総数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不詳
49	598,795	225,584	220,001	62,160	44,930	26,662	17,878	1,580
49	100.0	37.7	36.7	10.4	7.5	4.4	3.0	0.3

(人)

(%)

## 8 日本人の帰国者

昭和49年における日本人の帰国者は、2,310,856人であり、同年の日本人出国者2,335,530人に比べると24,674人(1.1%)少なくなっている。

### III 出 国

#### I 出 国 者

昭和44年以降の出国者の推移をみると、第10表のとおりである。日本人の出国者数は、近年著しい増加の傾向を示していたが、昭和49年における出国日本人は2,335,530人で、前年比で4,656,644人(2.0%)増加したにとどまっている。

#### 2 年齢・性別 出国日本人

昭和49年における出国日本人の年齢及び性別は、第11表のとおりである。年齢別に見ると、30～44歳が最も多く全体の39.8%を占めている。性別構成は男75.5%、女24.5%となっている。次に、性別による年齢で最も多いのは、男30～44歳45.5%、女15～29歳47.5%となっている。なお、対前年比では、女は11.7%増加し、男は0.8%減少している。

#### 3 月別

##### 出国日本人

出国日本人の月別出国状況について、最近10年間の実績に基づき各月の季節指数と昭和49年の各月別の構成比を示すと、第12表のとおりである。季節指数によると、8月

第10表 出国者の推移

年次	総 数	日本人	外国人	実 数 (人)			協定該当
				正 規	新 規	再入国	
44	1,039,374	492,880	546,494	511,168	464,975	46,193	35,326
45	1,469,345	663,467	805,878	770,757	715,710	55,047	35,121
46	1,594,832	961,135	633,697	595,089	519,125	75,964	38,608
47	2,094,097	1,392,045	702,052	648,570	564,860	83,710	53,482
48	3,086,422	2,288,966	797,456	735,644	627,162	108,482	61,812
49	3,119,896	2,335,530	784,366	717,140	598,795	118,345	67,226
構 成 比 (%)							
44	100.0	47.4	52.6	49.2	44.7	4.5	3.4
45	100.0	45.2	54.8	52.5	48.7	3.8	2.3
46	100.0	60.3	39.7	37.3	32.6	4.7	2.4
47	100.0	66.5	33.5	31.0	27.0	4.0	2.5
48	100.0	74.2	25.8	23.8	20.3	3.5	2.0
49	100.0	74.9	25.1	23.0	19.2	3.8	2.1
対 前 年 比 (%)							
49	1.1	2.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 4.5	9.1	8.8

第11表 年齢(15歳階級)・性別 出国日本人(昭和49年)

性別	総 数	実 数 (人)					不 詳
		0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	
総数	2,335,530	495,555	726,177	929,920	464,957	160,003	4,918
男	1,762,268	253,330	454,024	801,144	363,484	114,645	3,641
女	573,262	242,225	272,153	128,776	101,473	45,358	1,277
性 別 構 成 比 (%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	75.5	51.1	62.5	86.2	78.2	71.7	74.0
女	24.5	48.9	37.5	13.8	21.8	28.3	26.0
年 齢 別 構 成 比 (%)							
総数	100.0	2.1	31.1	39.8	19.9	6.9	0.2
男	100.0	1.4	25.8	45.5	20.6	6.5	0.2
女	100.0	4.2	47.5	22.5	17.7	7.9	0.2
対 前 年 比 (%)							
総数	2.0	25.2	10.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 8.6	△ 49.7
男	△ 0.8	24.4	7.0	△ 2.7	△ 2.2	△ 10.9	△ 51.7
女	11.7	26.1	17.0	10.9	5.1	△ 2.1	△ 43.1

第12表 月別 出国日本人

区 分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
季節指数 (修正値)	90.7	105.7	107.0	100.4	98.9	94.5	102.9	109.2	98.8	109.0	102.6	80.3
昭和49年の各 月別構成比 (%)	9.1	10.1	10.5	7.4	7.4	7.1	7.8	10.0	6.8	8.0	8.6	7.2

が最も高く、次いで10月、3月、2月、7月、11月、4月、5月、9月、6月、1月、12月の順になっている。これに対して、昭和49年における年間を100とした場合の各月の割合をみると、3月が最も高く、次いで2月、8月、1月、11月、10月、7月、5月、4月、12月、6月、9月の順となっている。

#### 4 都道府県別 出国日本人

昭和49年における出国日本人を都道府県(住所地)別にみると、第13表のとおりである。出国が最も多いのは東京都で、全体の26.9%を占め、次いで大阪府9.7%、神奈川県7.9%、愛知県5.6%、兵庫県5.1%、埼玉県4.0%などとなっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合(人口比)は2.1%であり、男は3.3%、女は1.0%となっている。これを都道府県別にみると、東京都5.5%、神奈川県3.0%、京都府2.9%、大阪府2.8%、沖縄県2.6%、奈良県2.5%、兵庫県2.4%、愛知県2.3%、千葉県2.2%等となっている。なお、対前年比で増加率の高いのは、北海道16.5%、福島県13.9%、神奈川県11.1%、山梨県8.8%、埼玉県8.5%の順となっている。

#### 5 渡航目的別 出国日本人

昭和49年における出国日本人の渡航目的は第14表のとおりで、観光が最も多く全体の80.6%を占め、次いで業務15.4%となっている。対前年比で増加しているのは、家族と同居19.0%、公用18.4%、留学・技術修得14.5%等であり、減少しているのは役務提供19.9%、永住5.9%、業務4.9%等である。

第14表 渡航目的別 出国日本人 (昭和49年) (△は減少)

渡航目的	構成比(%)	対前年比(%)
総数	100.0	2.0
交際	0.2	12.1
公用	0.5	18.4
業務	15.4	△4.9
海外支店勤務	0.6	10.8
学術研究調査	0.2	2.0
留学・技術修得	0.5	14.5
役務提供	0.3	△19.9
永住	0.5	△5.9
家族と同居	1.0	19.0
観光	80.6	3.5
不詳	0.2	△49.7

第13表 都道府県別 出国日本人(昭和49年)

都道府県 (住所地)	構成比(%)			※人口比(%)			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	1000	1000	1000	2.1	3.3	1.0	2.0△	0.8	11.7
北海道	1.9	1.8	2.2	0.9	1.3	0.5	16.5	14.6	21.4
青森県	0.4	0.5	0.4	0.7	1.2	0.3	1.3△	0.6	9.7
岩手県	0.4	0.4	0.4	0.7	1.2	0.3	3.2△	0.1	18.0
宮城県	1.0	1.1	0.9	1.3	2.1	0.5	3.6	2.5	8.1
秋田県	0.4	0.4	0.3	0.7	1.2	0.3	△1.4△	△4.3	13.0
山形県	0.5	0.5	0.3	0.9	1.5	0.3	5.2	4.4	9.2
福島県	0.8	0.8	0.7	0.9	1.5	0.4	13.9	10.3	29.7
茨城県	1.2	1.2	1.0	1.2	1.9	0.5	1.5△	1.2	14.2
栃木県	1.0	1.0	0.9	1.4	2.2	0.6	△3.4△	△6.2	7.6
群馬県	1.0	1.1	0.9	1.4	2.2	0.6	△3.9△	△8.3	17.4
埼玉県	4.0	4.1	3.6	2.0	3.1	0.9	8.5	4.6	24.8
千葉県	3.7	3.8	3.4	2.2	3.3	1.0	6.2	2.5	20.9
東京都	26.9	25.9	29.8	5.5	8.0	3.0	2.3△	0.3	9.9
神奈川県	7.9	7.7	8.7	3.0	4.3	1.7	11.1	8.4	19.2
新潟県	1.0	1.1	0.8	1.0	1.7	0.4	△0.5△	△3.0	12.2
富山県	0.6	0.6	0.5	1.3	2.1	0.5	5.1	3.7	10.9
石川県	0.7	0.7	0.6	1.6	2.6	0.6	△1.48△	△1.73△	△3.9
福井県	0.5	0.6	0.5	1.6	2.7	0.7	3.0△	△4.3	44.3
山梨県	0.6	0.6	0.5	1.8	2.9	0.7	8.8	8.4	10.3
長野県	1.2	1.3	1.0	1.4	2.3	0.5	△1.7△	△2.3	0.6
岐阜県	1.4	1.5	1.2	1.8	2.9	0.8	△4.1△	△7.7	11.2
静岡県	2.7	2.8	2.2	1.9	3.1	0.8	2.5	0.9	8.9
愛知県	5.6	5.8	5.2	2.3	3.5	1.0	2.9△	0.5	16.6
三重県	1.1	1.1	0.9	1.6	2.6	0.7	5.4	2.9	15.8
滋賀県	0.8	0.8	0.6	1.9	3.0	0.7	1.0△	0.4	7.0
京都府	2.9	2.9	3.1	2.9	4.4	1.5	△2.7△	△6.3	8.8
大阪府	9.7	9.7	9.7	2.8	4.3	1.4	2.1△	1.6	15.1
兵庫県	5.1	5.1	5.0	2.4	3.8	1.2	△3.4△	△6.3	7.0
奈良県	1.1	1.2	1.0	2.5	4.1	1.1	4.9	1.3	19.9
和歌山県	0.7	0.8	0.7	1.6	2.6	0.7	6.4	1.1	28.7
鳥取県	0.2	0.2	0.2	0.9	1.5	0.3	△6.8△	△7.9△	12
島根県	0.2	0.2	0.2	0.7	1.1	0.2	△1.15△	△1.36△	0.9
岡山県	1.0	1.0	0.8	1.3	2.1	0.5	△3.3△	△5.1	22.0
広島県	1.7	1.7	1.7	1.6	2.4	0.7	△4.8△	△7.5	4.5
山口県	0.7	0.8	0.7	1.1	1.8	0.5	8.2	5.0	20.5
徳島県	0.3	0.3	0.3	1.0	1.6	0.4	△1.54△	△1.84△	△3.8
香川県	0.6	0.6	0.5	1.4	2.3	0.6	△2.7△	△5.8	10.3
愛媛県	0.6	0.6	0.5	1.0	1.6	0.4	△1.04△	△9.6△	13.5
高知県	0.3	0.3	0.3	0.9	1.4	0.4	△8.1△	△1.20	5.7
福岡県	3.0	3.0	3.0	1.7	2.6	0.8	6.0	3.3	15.1
佐賀県	0.4	0.4	0.3	1.0	1.6	0.4	2.5	1.5	6.4
長崎県	0.5	0.5	0.5	0.8	1.3	0.4	△8.3△	△9.2△	5.2
熊本県	0.6	0.6	0.6	0.9	1.4	0.4	5.2	2.0	16.1
大分県	0.4	0.4	0.4	0.9	1.4	0.4	△4.1△	△7.8	12.3
宮崎県	0.3	0.4	0.3	0.7	1.2	0.3	△8.3△	△10.5	1.4
鹿児島県	0.5	0.5	0.5	0.7	1.2	0.3	△5.2△	△8.4	7.6
沖縄県	1.2	1.0	1.5	2.6	3.6	1.7	5.2	7.6	0.6
外 国	0.5	0.4	0.5	—	—	—	△1.5	△4.1	△13.4
不 詳	0.2	0.2	0.2	—	—	—	△6.52△	△6.44△	△67.3

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第5表 昭和49年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(日本人人口)を使用した。

第15表 渡航目的地別 出国日本人(昭和49年)

(△は減少)

渡航目的地	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2335530	100.0	2.0
アジア州	1235830	52.9	△ 6.0
(うち)アジア	1224151	52.4	△ 6.1
韓国	302848	13.0	△26.4
(台湾)	355910	15.2	4.3
香港	322670	13.8	△10.8
インドネシア	23105	1.0	3.2
シンガポール	31818	1.3	△ 2.8
フィリピン	85659	3.7	184.9
タイ	62199	2.7	△ 8.8
インド	9624	0.4	△ 6.0
マレーシア	7389	0.3	22.9
中国	12990	0.6	26.9
その他	9939	0.4	4.0
(うち)中近東	11679	0.5	7.5
イラン	4460	0.2	△ 4.1
イスラエル	703	0.0	△42.5
その他	6516	0.3	30.5
ヨーロッパ州	267289	11.5	3.5
(うち)西ヨーロッパ	247154	10.6	3.9
イギリス	83023	3.6	△ 1.1
西ドイツ	30013	1.3	△ 0.5
フランス	81971	3.5	12.1
イタリア	13232	0.6	4.0
スペイン	10840	0.5	6.2
スイス	9788	0.4	△ 5.7
オランダ	4460	0.2	18.0
スウェーデン	2201	0.1	△ 3.7
デンマーク	2540	0.1	△ 1.2
ノルウェー	916	0.0	△ 5.8
その他	8170	0.3	4.6
(うち)東ヨーロッパ	20135	0.9	△ 1.2
ソビエト	15918	0.7	△ 0.9
その他	4217	0.2	△ 2.4
アフリカ州	9583	0.4	12.3
南アフリカ	2397	0.1	11.3
その他	7186	0.3	12.6
北アメリカ州	780077	33.4	17.4
(うち)北アメリカ	774945	33.2	17.5
アメリカ	763417	32.7	17.3
カナダ	11528	0.5	26.2
(うち)中央アメリカ	5132	0.2	5.5
メキシコ	3338	0.1	6.4
その他	1794	0.1	3.8
南アメリカ	15758	0.7	9.7
ブラジル	10934	0.5	9.1
アルゼンチン	1173	0.0	31.5
ペルー	1599	0.1	7.8
その他	2052	0.1	4.3
オセアニア州	22022	0.9	15.0
オーストラリア	17365	0.7	10.6
ニュージーランド	1288	0.1	12.0
その他	3369	0.1	46.8
その他	4971	0.2	△49.5

## 6 渡航目的地別 出国日本人

昭和49年における出国日本人の渡航先は、第15表のとおりである。渡航地は、アメリカ32.7%、(台湾)15.2%、香港13.8%、韓国13.0%、フィリピン3.7%、イギリス3.6%、フランス3.5%、タイ2.7%、シンガポール1.3%、西ドイツ1.3%などとなっている。なお、対前年比で増加率の高いのは、フィリピン184.9%、アルゼンチン31.5%、中国26.9%、カナダ26.2%、マレーシア22.9%の順となっている。

## 7 正規出国外国人

昭和49年における正規出国外国人は717140人であり、同年の正規入国外国人724017人と比べると、6877人(1.0%)少なくなっている。

## IV 特例上陸

昭和49年における特例上陸者の内訳は、第16表のとおりで、特例上陸者総数2,149,128人は、前年に比べ123,286人(6.1%)増となっている。乗員に関するものの構成は、寄港地上陸93.5%、転船上陸6.4%、緊急・水難上陸0.1%、乗客に関するものの構成は、寄港地上陸87.5%、観光通過上陸12.4%、緊急・水難上陸0.1%となっている。なお、観光通過上陸は、年々減少の傾向を示している。また、特例上陸者の上陸を空・海港別にみると、第17表のとおり空港15.6%、海港84.4%であって、乗員は海港に、乗客は空港に多い。

第16表 特例上陸者数(昭和49年)

(△は減少)

区分	総数	寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
総数	2149128	2001683	14502	130301	2642
乗員	2031683	1898898	-	130301	2484
乗客	117445	102785	14502	-	158
		構成比(%)			
乗員	100.0	93.1	0.7	6.1	0.1
乗客	100.0	93.5	-	6.4	0.1
	100.0	87.5	12.4	-	0.1
		対前年比(%)			
乗員	6.1	5.6	△21.2	19.1	5.6
乗客	6.3	5.5	-	19.1	8.9
乗客	2.3	6.8	△21.2	-	△28.5

第17表 空・海港別 特例上陸者数(昭和49年)

区分	実数(人)			構成比(%)		
	総数	空港	海港	総数	空港	海港
総数	2149128	334882	1814246	100.0	15.6	84.4
乗員	2031683	240767	1790916	100.0	11.9	88.1
乗客	117445	94115	23330	100.0	80.1	19.9



## V 在留資格審査

昭和44年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移は、第18表のとおりである。

昭和49年における総数は278,785人で、前年に比べ24,375人（9.6%）増加している。実数・伸び率について注目されるのは、再入国が例年と異なり5.7%にとどまったことである。それでもその構成比は43.3%で、期間更新50.2%に次ぐ高い比重を占めている。

第18表 在留資格審査関係申請の新受人員

（△は減少）							
年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
実数（人）							
44	170,333	15,564	103,775	399	619	834	49,142
45	193,378	16,691	115,476	732	884	1,051	58,544
46	209,522	16,756	112,005	589	407	987	78,778
47	220,073	23,081	104,670	376	586	987	90,373
48	254,410	16,791	121,362	273	926	866	114,192
49	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
構成比（%）							
44	100.0	9.1	60.9	0.2	0.4	0.5	28.9
45	100.0	8.6	59.7	0.4	0.5	0.5	30.3
46	100.0	8.0	53.4	0.3	0.2	0.5	37.6
47	100.0	10.5	47.6	0.2	0.3	0.3	41.1
48	100.0	6.6	47.7	0.1	0.4	0.3	44.9
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
対前年比（%）							
44	△1.6	△3.7	△10.3	55.9	5.6	11.9	23.8
45	13.5	7.2	11.3	83.5	42.8	26.0	19.1
46	8.3	0.4	△3.0	△19.5	△54.0	△6.1	34.6
47	5.0	37.7	△6.5	△36.2	44.0	0	14.7
48	15.6	△27.3	15.9	△27.4	58.0	△12.3	26.4
49	9.6	△1.8	15.3	△29.7	△33.5	△4.3	5.7

## VI 退去強制

### I 退去強制手続の受理

昭和48年、49年における退去強制手続の新受人員は、第19表のとおりである。昭和49年における違反調査立件の人員は28,519人で、前年に比べ253人（0.9%）増加している。違反調査立件人員を100とした場合、審査に付された人員8.1%、口頭審理の請求をした人員4.1%、異議申出をした人員3.7%となっており、対前年比のとおり審査以後の手続へ移行する人員が、大幅に増えている。

第19表 退去強制手続の新受人員

（△は減少）				
年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
実数（人）				
48	28266	1715	883	880
49	28519	2323	1165	1063
割合（%）				
48	100	6.1	3.1	3.1
49	100	8.1	4.1	3.7
対前年比（%）				
48	△10.4	14.0	4.5	6.2
49	0.9	35.5	31.9	20.8

## 2 収 容

昭和49年において、退去強制手続のため収容された入所者数は、第20表のとおり988人で、前年に比べ43.6%増えている。また、年間収容延人員も18.2%増となっている。なお、昭和49年末現在収容人員は216人であり、このうち、不法入国・上陸を強制送還の理由とする収容者の数が最も多い。

第20表 入国者収容所収容人員

(△は減少)

年次	入 所	出 所	年 末 現 在 収 容 人 員	不 法 入 国 上 陸	不 法 残 留	刑 罰 令 違 反 等	年 間 収 容 延 人 員
48	688	655	118	100	14		455,634
49	988	890	216	186	16		1465,785
	構 成 比 (%)						
48	—	—	100.0	84.7	11.9	3.4	—
49	—	—	100.0	86.1	7.4	6.5	—
	対 前 年 比 (%)						
48	46.4	44.0	38.8	88.7	27.3	△8.1	33.5
49	43.6	35.9	83.1	86.0	14.3	250.0	18.2

## 3 送 還

昭和49年において、退去強制令書の執行により送還された人員を主な国籍別によってみると、第21表のとおりである。韓国・朝鮮は778人で、全体の68.1%を占めている。実数・伸び率とも著しいのは中国で、前年(46人)の約3.5倍(158人)となっている。

第21表 退去強制令書により送還された人員

(△は減少)

年次	総 数	韓 国 ・ 朝 鮮	中 国	フィ リ ピ ン	ア メ リ カ	キ リ ン ヤ	そ の 他
48	861	633(34.9)	46	24	39	9	110
49	1,142	778(41.5)	158	16	52	21	117
	構 成 比 (%)						
48	100.0	73.5(40.5)	5.3	2.8	4.5	1.1	12.8
49	100.0	68.1(36.3)	13.8	1.4	4.6	1.8	10.3
	対 前 年 比 (%)						
48	168	303(25.1)	△98	△61.9	18.2	△5.0	32.5
49	32.6	22.9(18.9)	243.5	△33.3	33.3	133.3	6.4

注 ( )内の数は、集団送還された者で、内数である。

## VII 外国人登録

### 1 国籍別 登録人員

昭和49年末現在の登録人員は745,565人(対前年比1.0%増)で、これを主な国籍別にみると、第22表のとおりである。構成比が最も高いのは韓国・朝鮮86.26%で、これに中国6.40%、アメリカ2.88%と続き、以上で全体の95.54%を占めている。なお、前年に比して増減の目立つのは、韓国・朝鮮6,750人(1.1%)、中国1,035人(2.2%)の増と、アメリカ173人(0.8%)、無国籍2,049人(3.93%)の減である。

### 2 都道府県別 登録人員

昭和49年末現在の登録人員を都道府県別にみると、第23表のとおりである。登録人員総数745,565人を47県で平均すると、1県当たり約15,863人で2.13%に当たる。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.40%、東京都14.78%、兵庫県10.94%、愛知県7.58%、京都府6.29%、神奈川県5.53%、福岡県3.68%、広島県2.28%の8都府県となっており、都道府県間にかかなりの差があることが注目される。

第22表 国籍別 外国人登録人員

(昭和49年) (△は減少)

国 籍	実 数(人)	構 成 比(%)	対前年比(%)
総 数	745,565	100.00	1.0
ア ジ ア 州	701,239	94.05	1.2
(うち)ア ジ ア	700,489	93.95	1.2
韓 国・朝 鮮	643,096	86.26	1.1
中 国	47,677	6.40	2.2
南 ベ ト ナ ム	1,064	0.14	△ 0.8
イ ン ド ネ シ ア	1,211	0.16	△ 2.3
シ ン ガ ポ ル	438	0.06	10.6
フ ィ リ ピ ン	2,758	0.37	13.8
タ イ	967	0.13	4.0
イ ン ド	1,554	0.21	4.8
マ レ ー シ ア	752	0.10	15.9
パ キ ス タ ン	234	0.03	△18.2
そ の 他	738	0.09	27.7
(うち)中 近 東	750	0.10	12.1
イ ラ ン	255	0.03	71.1
イ ス ラ エ ル	181	0.02	△ 7.7
そ の 他	314	0.05	△ 3.1
ヨ ー ロ ッ パ 州	13,932	1.87	4.1
(うち)西ヨーロッパ	13,146	1.77	3.3
イ ギ リ ス	3,789	0.51	3.4
ド イ ツ (東・西)	2,699	0.36	△ 1.0
フ ラ ン ス	1,370	0.18	5.4
イ タ リ ア	676	0.09	△ 1.3
ス ベ イ ン	578	0.08	3.2
ス イ ス	860	0.12	11.7
オ ラ ン ダ	503	0.07	△ 1.6
ス ウ ェ ー デ ン	501	0.07	1.21
デ ン マ ー ク	376	0.05	3.0
ノ ル ウ ェ ー	509	0.07	1.21
そ の 他	1,285	0.17	3.0
(うち)東ヨーロッパ	786	0.10	20.9
ソ ビ エ ト	422	0.06	32.7
そ の 他	364	0.04	9.6
ア フ リ カ 州	346	0.05	△12.8
南 ア フ リ カ	54	0.01	△19.4
そ の 他	292	0.04	△11.5
北 ア メ リ カ 州	23,395	3.14	△ 0.8
(うち)北アメリカ	22,996	3.09	△ 1.0
ア メ リ カ	21,441	2.88	△ 0.8
カ ナ ダ	1,555	0.21	△ 3.7
(うち)中央アメリカ	399	0.05	11.1
メ キ シ コ	279	0.04	9.8
そ の 他	120	0.01	14.3
南 ア メ リ カ 州	2,236	0.30	1.29
ブ ラ ジ ル	1,395	0.19	9.1
ア ル ゼ ン テ ン	214	0.03	1.26
ペ ル ー	292	0.04	28.1
そ の 他	335	0.04	18.4
オ セ ア ニ ア 州	1,247	0.17	10.4
オ ー ス ト ラ リ ア	937	0.13	11.9
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	269	0.04	7.2
そ の 他	41	0.00	△ 2.4
無 国 籍	3,170	0.42	△39.3

第23表 都道府県別 外国人登録人員

(昭和49年) (△は減少)

都 道 府 県	構 成 比(%)	※人口比(%)	対前年比(%)
全 国	100.00	0.68	1.0
北 海 道	1.15	0.16	0.1
青 森 県	0.29	0.15	△ 1.9
岩 手 県	0.24	0.13	△ 0.5
宮 城 県	0.61	0.24	2.1
秋 田 県	0.16	0.10	△ 0.4
山 形 県	0.11	0.07	0
福 島 県	0.33	0.13	△ 1.7
茨 城 県	0.59	0.19	1.3
栃 木 県	0.32	0.14	3.0
群 馬 県	0.43	0.18	1.9
埼 玉 県	1.54	0.25	5.2
千 葉 県	1.58	0.30	7.4
東 京 都	14.78	0.97	1.0
神 奈 川 県	5.53	0.67	1.2
新 潟 県	0.40	0.13	1.3
富 山 県	0.28	0.19	0.7
石 川 県	0.48	0.34	3.5
福 井 県	0.67	0.65	1.4
山 梨 県	0.26	0.25	0.9
長 野 県	0.70	0.26	△ 0.3
岐 阜 県	1.51	0.61	0.3
静 岡 県	1.27	0.29	1.6
愛 知 県	7.58	0.97	1.0
三 重 県	1.12	0.52	2.4
滋 賀 県	0.97	0.76	3.4
京 都 府	6.29	2.01	1.1
大 阪 府	25.40	2.37	0.4
兵 庫 県	10.94	1.68	0.7
奈 良 県	0.83	0.59	3.0
和 歌 山 県	0.74	0.52	0.6
鳥 取 県	0.22	0.29	3.3
島 根 県	0.21	0.21	△ 4.7
岡 山 県	1.19	0.50	4.2
広 島 県	2.28	0.66	1.2
山 口 県	2.11	1.04	2.1
徳 島 県	0.05	0.05	10.3
香 川 県	0.16	0.13	4.8
愛 媛 県	0.31	0.16	△ 1.9
高 知 県	0.14	0.13	△ 1.4
福 岡 県	3.68	0.66	0.1
佐 賀 県	0.20	0.18	2.3
長 崎 県	0.51	0.25	△ 1.8
熊 本 県	0.30	0.13	△ 1.9
大 分 県	0.46	0.29	0.1
宮 崎 県	0.17	0.12	3.0
鹿 児 島 県	0.16	0.07	△ 0.8
沖 縄 県	0.75	0.55	△ 2.8

※ 都道府県人口の推計(総理府統計局編)第5表 昭和49年10月1日現在 都道府県別推計人口の計算表(総人口)を使用した。